

平成18年 9 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年 7 月31日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4 8 4 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長

上口 康

TEL(03)3780 - 9507

第3四半期決算取締役会開催日 平成18年 7 月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9 月第3四半期の連結業績 (平成17年10月 1 日～平成18年 6 月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6 月第3四半期累計	64,209	31.1	2,864	14.6	2,753	9.7
17年 6 月第3四半期累計	48,973	40.4	2,499	16.0	2,510	16.1
17年 9 月期	67,212	—	4,560	—	4,611	—

	第3四半期(当期)純利益		1株当たり第3四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 6 月第3四半期累計	1,854	127.7	6,779.77	6,764.37
17年 6 月第3四半期累計	814	3.7	2,979.13	—
17年 9 月期	1,885	—	6,896.52	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 6 月第3四半期 34百万円 17年 6 月第3四半期 9百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 6 月第3四半期 273,453株 17年 6 月第3四半期 273,312株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、第3四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6 月第3四半期累計	35,152	16,174	46.0	49,403.64
17年 6 月第3四半期累計	21,363	11,267	52.7	41,225.47
17年 9 月期	22,556	12,377	54.9	45,286.05

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年 6 月第3四半期 273,644株 17年 6 月第3四半期 273,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6 月第3四半期累計	1,182	2,613	8,511	13,247
17年 6 月第3四半期累計	557	983	734	6,397
17年 9 月期	1,463	1,238	218	6,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年 9 月期の連結業績予想 (平成17年10月 1 日～平成18年 9 月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	95,000	5,710	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,893円92銭

1株当たり予想当期純利益(通期)算出にあたり、期中平均普通株式数は273,501株を想定しております。算出根拠については、添付資料の8ページをご参照してください。

(注) 上記記載金額は、百万未満を四捨五入により表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

平成 18 年 9 月期 第 3 四半期連結業績概況 添付資料 目次

1. 経営成績	P 3
（1）第 3 四半期連結業績ハイライト	P 3
第 3 四半期連結業績ハイライト	P 3
（2）経営成績及び財政状況	P 4
概況	P 4
セグメント別の業績説明	P 4
（3）事業の種類別のセグメントの業績	P 6
（4）9 ヶ月累計の業績ハイライト	P 7
（5）通期の見通し	P 8
（6）財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報	P 10
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 11
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 12
2. 第 3 四半期連結財務諸表等	P 14
（1）第 3 四半期連結財務諸表	P 14
第 3 四半期連結貸借対照表	P 14
第 3 四半期連結損益計算書	P 17
第 3 四半期連結剰余金計算書	P 19
第 3 四半期連結株主資本等変動計算書	P 19
第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 20
・第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 22
・注記事項	P 25
第 3 四半期連結貸借対照表関係	P 25
第 3 四半期連結損益計算書関係	P 26
第 3 四半期連結株主資本等変動計算書関係	P 27
第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 28
有価証券関係	P 31
セグメント情報	P 32
1 株当たり情報	P 35

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示していますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

平成 18 年 7 月 31 日

会社名 株式会社 フ ル キ ャ ス ト
 代表者名 代表取締役社長 平 野 岳 史
 (コード番号 4 8 4 8 東証第一部)
 問い合わせ先 取締役 執行役員
 管理本部長 上 口 康
 電 話 番 号 0 3 - 3 7 8 0 - 9 5 0 7

平成18年 9 月期 第 3 四半期連結業績概況

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成18年 9 月期 第 3 四半期連結業績が確定いたしましたのでご報告いたします。

業績報告は、当第 3 四半期（平成18年 4 月 1 日～平成18年 6 月30日の 3 ヶ月）を中心にご説明いたします。

1 . 経営成績

(1) 第 3 四半期連結業績ハイライト

当第 3 四半期は、第 3 四半期における過去最高の業績を達成。前年同期と比べ売上高 31.8%増、営業利益48.5%増、経常利益47.6%増、当期純利益40.0%増の伸長となる。

第 3 四半期連結業績ハイライト

当第 3 四半期：平成18年 9 月期第 3 四半期(平成18年 4 月 1 日～平成18年 6 月30日の 3 ヶ月)

前第 3 四半期：平成17年 9 月期第 3 四半期(平成17年 4 月 1 日～平成17年 6 月30日の 3 ヶ月)

(単位：百万円)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	増減率(%)
売上高	21,729	16,482	31.8
営業利益	778	524	48.5
営業利益率(%)	3.6	3.2	—
経常利益	733	497	47.6
第 3 四半期純利益	347	248	40.0
1株当たり第 3 四半期純利益(円)	1,266.42	905.77	—

(注) 9 ヶ月累計の業績は、P 7 の (4) 9 ヶ月累計の業績ハイライトをご参照ください。

(2) 経営成績及び財政状況

概況

当第3四半期の雇用環境は、企業収益の改善に伴い、雇用の過剰感が解消し、人材の不足感が高まる状況でありました。このため人材業界は、企業における旺盛なアウトソーシングサービスニーズに支えられ、業種・業態を超えて活況を呈しております。

このような環境のもと、当社グループは、人材採用の強化に努め、企業のアウトソーシングニーズを的確に捉えたことから、第3四半期における過去最高の業績を達成いたしました。

利益面は、各セグメントにおいて業務効率化を促進し販売費及び一般管理費の伸びを抑制したこと、ならびにテクノロジー事業の業容の拡大（注）により、営業利益、経常利益ともに伸長いたしました。

また、平成18年5月には、警備業を営む日本相互警備保障㈱を、サービスの充実化と業容の拡大を図るべく完全子会社化いたしました。

当第3四半期における連結業績につきましては、売上高は21,729百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は778百万円（同48.5%増）、経常利益は733百万円（同47.6%増）、第3四半期純利益は347百万円（同40.0%増）となりました。

（注）平成17年10月よりアジアパシフィックシステム総研㈱を子会社化しております。

セグメント別の業績概況

スポット事業

スポット事業の売上高は、幅広い業種からの需要が堅調に推移したことや、業種別では物流関連業務やセールス・プロモーション業務の受注が多かったことなどから大きく伸長いたしました。地域別では、地域に密着した拠点展開を推進した関東地域、ならびに東北楽天イーグルスのホーム球場である県営宮城球場のネーミングライツ（命名権）取得効果が著しい東北地域が売上高の伸長に寄与いたしました。

利益面では、前期末までに出店した地方拠点が増益に寄与いたしました。

売上高は12,341百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益764百万円（同28.7%増）となりました。

なお、当第3四半期末の拠点数は、当期中間期末より7拠点減少し、371拠点となりました。
（参考：スポット事業出店・統廃合拠点数）

	中間期末	出店数	統廃合 拠点数	第3四半期末	中間期 末比
当期（平成18年9月期）	378	23	30	371	7
前期（平成17年9月期）	319	11	12	318	1
増 減	59	12	18	53	6

子会社増加による4拠点を含んでおります。

オフィス事業

オフィス事業の売上高は、短期の人材派遣需要が堅調に推移したことや、就職支援事業において、官公庁からの受注が増加したことなどから人材サービス部門が伸長いたしました。しかしながら、コールセンター事業の撤退（注３）により減収となりました。

利益面は、同一地域に存在する拠点を統合し業務の効率化を図るなど、販売費及び一般管理費の増加の抑制に努めたことから増益となりました。

売上高は1,471百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益98百万円（同17.2%増）となりました。

なお、当第３四半期末の拠点数は、当期中間期末より３拠点減少し、27拠点となっております。

ファクトリー事業

ファクトリー事業の売上高は、機械製造、ＩＴ家電製造など、幅広い業種で堅調に伸長いたしました。

利益面は、就労者の採用強化により求人費が増加しましたが、それ以外の費用の削減に努めたことから増益となりました。

売上高は3,960百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益82百万円（同25.7%増）となりました。

なお、当第３四半期末の拠点数は、当期中間期末より３拠点増加し、55拠点となっております。

テクノロジー事業

テクノロジー事業の売上高は、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大しており、設計・開発技術に特化した技術者派遣が伸長するとともに金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注が伸長いたしました。

利益面は、４月に採用した新卒技術者248名（前年同期比10名増）の配属において、前年より時間を要し利益圧迫要因となりましたが、技術者派遣における平均契約単価の上昇や、システム開発のプロジェクト管理体制の強化により大幅な増益を達成しました。

また、平成17年10月より子会社化したアジアパシフィックシステム総研㈱の収益が業績に寄与しております。

売上高は3,480百万円（前年同期比82.1%増）、営業利益68百万円（同493.8%増）となりました。

- (注) １ 当社グループの事業再編に伴い、平成18年９月期より「スポット事業」「オフィス事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「その他事業」の５セグメントに変更し、平成17年９月期に「スポット事業」に含めておりましたオフィス系人材サービス事業と「その他事業」に含めておりましたコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。
- ２ セグメント業績における前年同期比較につきましては、前第３四半期業績を平成18年９月期のセグメント区分に組み替えて比較をしております。
- ３ コールセンター事業につきましては、合併先である光通信グループより、㈱フルキャストテレマーケティング株式買収の申し出があり、平成18年２月28日に全保有株式を譲渡いたしました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

当第3四半期：平成18年9月期第3四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日の3ヶ月)

前第3四半期：平成17年9月期第3四半期(平成17年4月1日～平成17年6月30日の3ヶ月)

スポット事業

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	12,341	9,453	30.5
営業利益	764	594	28.7
営業利益率(%)	6.2	6.3	—

オフィス事業

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	1,471	1,637	10.1
営業利益	98	84	17.2
営業利益率(%)	6.7	5.1	—

ファクトリー事業

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	3,960	3,190	24.1
営業利益	82	66	25.7
営業利益率(%)	2.1	2.1	—

テクノロジー事業

	当第3四半期	前第3四半期	増減率(%)
売上高	3,480	1,911	82.1
営業利益	68	11	493.8
営業利益率(%)	2.0	0.6	—

(注) 前第3四半期ならびに前期累計につきましては、平成18年9月期のセグメント区分に組み替えております。

セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、上記を $\div$ にて算出したものを記載しております。

(４) ９ヶ月累計の業績ハイライト

当期累計：平成18年９月期第３四半期(平成17年10月１日～平成18年６月30日の９ヶ月)

前期累計：平成17年９月期第３四半期(平成16年10月１日～平成17年６月30日の９ヶ月)

(単位：百万円)

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	64,209	48,973	31.1
営業利益	2,864	2,499	14.6
営業利益率(%)	4.5	5.1	—
経常利益	2,753	2,510	9.7
当期純利益	1,854	814	127.7
1株当たり当期純利益(円)	6,779.77	2,979.13	—

スポット事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	35,978	29,240	23.0
営業利益	2,598	2,168	19.8
営業利益率(%)	7.2	7.4	—

オフィス事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	4,536	3,454	31.3
営業利益	156	247	37.1
営業利益率(%)	3.4	7.2	—

ファクトリー事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	11,715	10,319	13.5
営業利益	329	344	4.2
営業利益率(%)	2.8	3.3	—

テクノロジー事業

	当期累計	前期累計	増減率(%)
売上高	11,181	5,446	105.3
営業利益	518	193	168.6
営業利益率(%)	4.6	3.5	—

(5) 通期の見通し

(単位：百万円)

	当期累計(9ヶ月)実績	通 期 予 想	進 捗 率(%)
売 上 高	64,209	95,000	67.6
経 常 利 益	2,753	5,710	48.2
当期純利益	1,854	3,800	48.8

(注) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,893円92銭

1株当たりの予想当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成18年9月期想定期中平均株式数}} \times 100$$

想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使により当第3四半期末までに増加した株式数を加味し算出しております。

《参考 平成17年9月期の連結業績推移》

	第1四半期 平成16年10月～ 平成16年12月	第2四半期 平成17年1月～ 平成17年3月	第3四半期 平成17年4月～ 平成17年6月	第4四半期 平成17年7月～ 平成17年9月	通 期 平成16年10月～ 平成17年9月
売 上 高	16,273	16,217	16,482	18,240	67,212
通期売上高 寄与率(%)	24.2	24.1	24.5	27.2	-
経常利益	657	1,356	497	2,101	4,611
通期経常利益 寄与率(%)	14.2	29.4	10.8	45.6	-
当期純利益	363	204	248	1,071	1,885
通期当期純利益 寄与率(%)	19.3	10.8	13.1	56.8	-

平成18年9月期の連結業績につきましては、売上高95,000百万円(前期比41.3%増)、経常利益5,710百万円(同23.8%増)、当期純利益3,800百万円(同101.6%増)を見込んでおります。

なお、平成17年11月7日発表の業績予想から変更はありません。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

受注動向

- ・顧客企業は収益性向上を目指した効率化の推進を継続しており、業種・業態を問わず人材のアウトソーシング需要は堅調に推移すると見込まれます。
- ・当第3四半期までに関東圏へ出店した拠点において受注増加が見込まれます。
- ・人材アウトソーシング未活用企業におけるパート、アルバイトの自社採用難により、これら

の企業からの受注の獲得が見込まれます。

採用動向

- ・ グループ採用ポータルサイトを中心とした採用戦略により、順調なスタッフ採用が見込まれます。
- ・ 地域に密着した採用活動によりスタッフ採用数の増加が見込まれます。

オフィス事業

受注動向

- ・ 短期の事務処理業務における人材派遣需要が堅調に推移すると見込まれます。
- ・ 景気回復を受け利益率の高い人材紹介分野の受注が引き続き拡大すると見込まれます。

採用動向

- ・ スポット事業と同じ理由により、順調な採用が見込まれます。

ファクトリー事業

受注動向

- ・ 製造業において引き続き好調な生産活動が見込まれ、人材需要が継続して見込まれます。
- ・ 顧客のニーズにより請負と派遣のいずれにも対応できるサービス体制により受注増加が見込まれます。

採用動向

- ・ 全国各地において採用活動をなお一層強化するとともに、就業希望者に対するきめ細やかな面接を実施することにより採用者の増加が見込まれます。
- ・ 以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

テクノロジー事業

受注動向

- ・ IT・エレクトロニクス業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
- ・ 情報化投資に対する活発な企業動向により、引き続きシステム開発受注の増加が見込まれます。
- ・ 情報化投資を積極的に推進している金融業界へパッケージシステムの営業強化を図り、利益率の高い案件獲得が見込まれます。

採用動向

- ・ 中国等海外においてG・E・T・プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

その他

- ・ 受託開発部門において、リスク・品質管理体制が強化され、利益率悪化の原因となる不採算プロジェクトの抑制が見込まれます。

(6) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,079百万円増加（前年同期は、308百万円の増加）し、当第3四半期連結会計期間末現在の残高は、13,247百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,182百万円（前年同期は得られた資金557百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前第3四半期純利益が2,974百万円であったのに対し、売上債権の増加額が525百万円（仕入債務の増加額は371百万円）、法人税等の支払額が2,355百万円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,613百万円（前年同期は使用した資金983百万円）となりました。

これは主に、拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出が502百万円、無形固定資産の取得による支出が461百万円、投資有価証券の取得による支出が1,249百万円であったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、8,511百万円（前年同期は得られた資金734百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が2,818百万円、長期借入金の借入による収入が6,800百万円（長期借入金の返済による支出は968百万円）であったのに対し、配当の支払による支出が683百万円であったこと等によるものです。

(注) 1. 経営成績に記載しております前年同期比は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成18年9月期（連結）

（単位：百万円）

	第1四半期 17年10月～17年12月	第2四半期 18年1月～18年3月	第3四半期 18年4月～18年6月	第4四半期 18年7月～18年9月	通 期
売 上 高	20,541	21,939	21,729	—	64,209
売上総利益	5,729	6,129	5,968	—	17,826
営 業 利 益	1,115	972	778	—	2,864
経 常 利 益	1,089	931	733	—	2,753
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	—	2,974
当期純利益	980	527	347	—	1,854
1株当たり当期純利益（円）	3,586.52	1,928.08	1,266.42	—	6,779.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,583.07	1,922.18	1,263.49	—	6,764.37
総 資 産	30,348	33,220	35,152	—	35,152
純 資 産	13,110	13,670	13,519	—	13,519
1株当たり純資産（円）	47,966.64	49,968.05	49,403.64	—	49,403.64
営業活動による キャッシュ・フロー	133	321	993	—	1,182
投資活動による キャッシュ・フロー	51	275	2,287	—	2,613
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	—	8,511
子会社合併による現金及び現金 同等物の増加額	—	—	72	—	72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	—	13,247

平成17年9月期（連結）

	第1四半期 16年10月～16年12月	第2四半期 17年1月～17年3月	第3四半期 17年4月～17年6月	第4四半期 17年7月～17年9月	通 期
売 上 高	16,273	16,217	16,482	18,240	67,212
売上総利益	4,551	4,717	4,521	5,803	19,593
営 業 利 益	624	1,351	524	2,062	4,560
経 常 利 益	657	1,356	497	2,101	4,611
税金等調整前当期純利益	677	818	480	2,039	4,012
当期純利益	363	204	248	1,071	1,885
1株当たり当期純利益（円）	1,328.49	744.87	905.77	3,917.39	6,896.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	—	—
総 資 産	20,242	21,251	21,363	22,556	22,556
純 資 産	11,069	11,287	11,267	12,377	12,377
1株当たり純資産（円）	40,498.59	41,297.35	41,225.47	45,286.05	45,286.05
営業活動による キャッシュ・フロー	757	762	552	907	1,463
投資活動による キャッシュ・フロー	177	714	92	255	1,238
財務活動による キャッシュ・フロー	727	443	449	952	218
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	6,397	6,097	6,097

（注）当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

スポット事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 18 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	—	35,978
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171	171	195	—	537
	売上高計	11,744	12,236	12,535	—	36,515
	営業費用	10,753	11,393	11,771	—	33,918
	営業利益	991	843	764	—	2,598
	営業利益率(%)	8.6	6.9	6.2	—	7.2
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	10,053	9,734	9,453	10,509	39,749
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190	147	144	203	684
	売上高計	10,243	9,881	9,597	10,712	40,433
	営業費用	9,653	8,897	9,003	9,371	36,923
	営業利益	591	984	594	1,341	3,510
	営業利益率(%)	5.9	10.1	6.3	12.8	8.8

オフィス事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 18 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	—	4,536
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109	106	93	—	308
	売上高計	1,684	1,596	1,564	—	4,844
	営業費用	1,632	1,590	1,466	—	4,688
	営業利益	52	5	98	—	156
	営業利益率(%)	3.3	0.3	6.7	—	3.4
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	917	899	1,637	1,757	5,211
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53	60	73	65	251
	売上高計	970	959	1,711	1,822	5,462
	営業費用	895	871	1,627	1,617	5,010
	営業利益	75	88	84	204	452
	営業利益率(%)	8.2	9.8	5.1	11.6	8.7

ファクトリー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 18 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	—	11,715
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	6	—	17
	売 上 高 計	3,687	4,080	3,965	—	11,732
	営 業 費 用	3,605	3,915	3,883	—	11,403
	営 業 利 益	81	166	82	—	329
	営 業 利 益 率 (%)	2.2	4.1	2.1	—	2.8
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	3,190	3,468	13,787
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	5	6	20
	売 上 高 計	3,469	3,668	3,196	3,474	13,807
	営 業 費 用	3,412	3,447	3,130	3,263	13,252
	営 業 利 益	58	221	66	211	555
	営 業 利 益 率 (%)	1.7	6.0	2.1	6.1	4.0

テクノロジー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 18 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	—	11,181
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	18	65	—	88
	売 上 高 計	3,551	4,172	3,545	—	11,269
	営 業 費 用	3,331	3,943	3,477	—	10,751
	営 業 利 益	220	230	68	—	518
	営 業 利 益 率 (%)	6.2	5.5	2.0	—	4.6
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	1,911	2,261	7,707
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	0	14	16
	売 上 高 計	1,759	1,778	1,911	2,275	7,723
	営 業 費 用	1,708	1,648	1,900	1,839	7,094
	営 業 利 益	51	130	11	437	629
	営 業 利 益 率 (%)	2.9	7.3	0.6	19.3	8.2

(注) 平成17年9月期につきましては、平成18年9月期の事業区分に組み替えております。

セグメント別の業績説明

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、 $\div$ 外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

2 【第3四半期連結財務諸表等】

(1) 【第3四半期連結財務諸表】

【第3四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,075,228		6,409,998		6,111,794	
2 受取手形及び売掛金		10,115,482		7,834,738		8,846,651	
3 有価証券		1,199,345		—		—	
4 たな卸資産		478,771		64,158		84,889	
5 その他		2,325,319		1,470,062		2,337,532	
貸倒引当金		124,404		103,322		101,510	
流動資産合計		26,069,740	74.2	15,675,634	73.4	17,279,356	76.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	713,889		599,785		599,056	
減価償却累計額		263,636	450,253	201,012	398,773	206,087	392,969
(2) 機械装置 及び運搬具		81,116		67,788		67,367	
減価償却累計額		49,391	31,726	36,690	31,098	40,477	26,890
(3) 工具器具備品		1,603,872		896,650		935,945	
減価償却累計額		846,815	757,057	417,117	479,533	473,211	462,734
(4) 土地	1	736,632		606,469		606,469	
有形固定資産合計		1,975,668	5.6	1,515,873	7.1	1,489,062	6.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		987,890		757,547		823,710	
(2) 連結調整勘定		1,429,451		—		—	
(3) その他		194,202		58,418		56,300	
無形固定資産合計		2,611,544	7.4	815,965	3.8	880,010	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,252,578		952,501		1,118,115	
(2) 保険積立金		525,511		1,086,678		500,464	
(3) その他		1,950,728		1,370,198		1,350,895	
貸倒引当金		234,040		53,649		61,474	
投資その他の 資産合計		4,494,778	12.8	3,355,727	15.7	2,908,000	12.9
固定資産合計		9,081,990	25.8	5,687,565	26.6	5,277,073	23.4
資産合計		35,151,730	100.0	21,363,199	100.0	22,556,429	100.0

		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)			前第 3 四半期連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金			386,044			—			96,561	
2 短期借入金	1		5,850,000			3,683,267			2,758,168	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1		1,446,488			94,948			86,608	
4 未払金			2,123,126			1,970,015			1,854,161	
5 未払費用			2,102,426			1,828,382			1,798,741	
6 未払法人税等			234,489			422,994			1,448,806	
7 賞与引当金			804,545			414,369			664,389	
8 その他			654,330			652,985			309,647	
流動負債合計			13,601,448	38.7		9,066,961	42.5		9,017,082	40.0
固定負債										
1 長期借入金	1		4,860,954			191,092			172,200	
2 退職給付引当金			412,151			317,407			341,615	
3 その他			103,308			120,008			147,285	
固定負債合計			5,376,413	15.3		628,507	2.9		661,100	2.9
負債合計			18,977,861	54.0		9,695,468	45.4		9,678,182	42.9

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	400,316	1.9	501,027	2.2
(資本の部)							
資本金		—	—	3,464,100	16.2	3,464,100	15.4
資本剰余金		—	—	3,018,338	14.1	3,018,338	13.4
利益剰余金		—	—	4,733,511	22.2	5,804,181	25.7
その他有価証券 評価差額金		—	—	241,678	1.1	280,812	1.2
自己株式		—	—	190,212	0.9	190,212	0.8
資本合計		—	—	11,267,415	52.7	12,377,220	54.9
負債・少数株主持分 及び資本合計		—	—	21,363,199	100.0	22,556,429	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,464,100	9.8	—	—	—	—
2 資本剰余金		3,090,275	8.8	—	—	—	—
3 利益剰余金		6,945,983	19.8	—	—	—	—
4 自己株式		166,399	0.5	—	—	—	—
株主資本合計		13,333,958	37.9	—	—	—	—
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金		185,053	0.5	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		185,053	0.5	—	—	—	—
少数株主持分		2,654,858	7.6	—	—	—	—
純資産合計		16,173,869	46.0	—	—	—	—
負債・純資産合計		35,151,730	100.0	—	—	—	—

【第3四半期連結損益計算書】

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6月30日)			前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		64,209,302	100.0		48,972,590	100.0		67,212,160	100.0
売上原価			46,383,383	72.2		35,182,539	71.8		47,619,486	70.8
売上総利益			17,825,920	27.8		13,790,051	28.2		19,592,674	29.2
販売費及び一般管理費			14,961,449	23.3		11,291,361	23.1		15,032,364	22.4
営業利益			2,864,471	4.5		2,498,690	5.1		4,560,310	6.8
営業外収益										
1 受取利息			696			452			516	
2 家賃収入			12,595			11,089			14,618	
3 匿名組合投資利益			—			22,411			29,291	
4 持分法による 投資利益			33,819			9,081			8,701	
5 コンサルティング 収入		—			18,000			18,000		
6 その他		77,394	124,504	0.2	66,110	127,143	0.3	145,824	216,950	0.3
営業外費用										
1 支払利息		40,912			22,692			29,981		
2 上場関連費用		22,519			—			16,288		
3 新株発行費		20,950			—			—		
4 開業費		47,567			—			—		
5 その他		103,562	235,510	0.4	92,658	115,350	0.3	119,784	166,053	0.2
経常利益			2,753,464	4.3		2,510,483	5.1		4,611,206	6.9

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)			前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
特別利益										
1 固定資産売却益	2	—			6			163		
2 投資有価証券売却益		16,464			38,411			38,411		
3 関係会社株式売却益		9,239			—			—		
4 貸倒引当金戻入益		31,442			10,925			3,528		
5 営業譲渡益	3	—			6,616			6,616		
6 持分変動益		412,127	469,273	0.7	—	55,958	0.1	—	48,719	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	4	133			161			161		
2 固定資産除却損	5	20,077			53,789			52,008		
3 投資有価証券評価損		—			3,117			3,117		
4 関係会社株式売却損		16,948			—			—		
5 事業整理損	6	—			9,565			9,565		
6 解約違約金	7	17,000			—			—		
7 敷金保証金償却損		29,415			—			—		
8 保険解約損		—			1,263			57,833		
9 役員退職慰労金	8	165,000			—			—		
10 連結調整勘定償却額		—	248,574	0.4	524,786	592,680	1.2	524,786	647,470	1.0
税金等調整前 第3四半期(当期)			2,974,163	4.6		1,973,761	4.0		4,012,455	6.0
純利益										
法人税、住民税 及び事業税		997,035			1,058,118			2,109,752		
法人税等調整額		49,685	1,046,720	1.6	28,550	1,086,668	2.2	155,771	1,953,982	2.9
少数株主利益			73,488	0.1		72,861	0.1		173,572	0.3
第3四半期(当期)			1,853,955	2.9		814,232	1.7		1,884,902	2.8
純利益										

【第3四半期連結剰余金計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			—		3,018,338		3,018,338
資本剰余金			—		3,018,338		3,018,338
第3四半期期末(期末)残高							
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			—		4,465,903		4,465,903
利益剰余金増加高							
1 第3四半期(当期)純利益		—	—	814,232	814,232	1,884,902	1,884,902
利益剰余金減少高							
1 配当金		—	—	546,624	546,624	546,624	546,624
利益剰余金							
第3四半期期末(期末)残高			—		4,733,511		5,804,181

【第3四半期連結株主資本等変動計算書】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成17年9月30 日残高	3,464,100	3,018,338	5,804,181	190,212	12,096,408	280,812	280,812	501,027	12,878,247
当第3四半期中 の変動額									
剰余金の配当 金	—	—	683,664	—	683,664	—	—	—	683,664
子会社合併に よる減少額	—	—	28,490	—	28,490	—	—	—	28,490
第3四半期純 利益	—	—	1,853,955	—	1,853,955	—	—	—	1,853,955
自己株式の処 分	—	71,936	—	23,812	95,749	—	—	—	95,749
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	95,759	95,759	2,153,831	2,058,072
当第3四半期中 の変動額合計	—	71,936	1,141,801	23,812	1,237,550	95,759	95,759	2,153,831	3,295,622
平成18年6月30 日残高	3,464,100	3,090,275	6,945,983	166,399	13,333,958	185,053	185,053	2,654,858	16,173,869

【第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第3四半期(当期)純利益		2,974,163	1,973,761	4,012,455
2 減価償却費		500,740	260,766	396,123
3 貸倒引当金の増加額		61,653	37,700	43,714
4 賞与引当金の増減額		106,056	126,194	123,826
5 退職給付引当金の増加額		35,400	47,317	61,823
6 受取利息及び受取配当金		8,579	7,698	7,763
7 支払利息		40,912	22,692	29,981
8 固定資産売却益		—	6	163
9 固定資産売却損		133	161	161
10 固定資産除却損		20,077	53,789	52,008
11 匿名組合投資利益		—	22,411	29,291
12 貸倒損失		1,846	—	3,249
13 投資有価証券売却益		16,464	38,411	38,411
14 関係会社株式売却益		9,239	—	—
15 関係会社株式売却損		16,948	—	—
16 投資有価証券評価損		—	3,117	3,117
17 新株発行費		20,950	—	—
18 営業譲渡益		—	6,616	6,616
19 事業整理損		—	9,565	9,565
20 営業権償却額		19,351	6,059	7,859
21 連結調整勘定償却額		62,796	550,663	550,663
22 持分法による投資利益		33,819	9,081	8,701
23 持分変動益		412,127	—	—
24 売上債権の増加額		524,907	523,195	1,549,354
25 たな卸資産の増減額		2,610	11,319	9,412
26 仕入債務の増減額		370,579	54,839	289,572
27 保険積立金の増減額		25,047	8,172	594,386
28 その他		581,086	329,365	1,056,855
小計		3,567,786	1,976,940	2,892,791
29 利息及び配当金の受取額		8,400	7,698	7,763
30 利息の支払額		40,078	22,222	29,935
31 法人税等の支払額		2,354,512	1,405,535	1,407,202
営業活動による キャッシュ・フロー		1,181,595	556,882	1,463,416

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		7,201	9,003	11,403
2 定期預金の払戻による収入		6,000	14,013	14,213
3 有形固定資産の取得による支出		501,934	333,281	383,899
4 有形固定資産の売却による収入		306	976	1,427
5 無形固定資産の取得による支出		460,928	90,238	191,995
6 営業譲渡による収入		—	26,024	26,024
7 投資有価証券の取得による支出		1,248,861	22,000	122,000
8 投資有価証券の売却による収入		37,944	43,313	43,313
9 投資有価証券の持分回収による 収入		13,383	—	—
10 貸付けによる支出		34,429	204,350	206,820
11 貸付金の回収による収入		73,104	3,607	5,191
12 子会社株式取得に伴う支出		15,000	—	—
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入 (支出)	3	36,802	—	—
14 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入 (支出)	2	468,971	411,787	411,787
15 その他		30,179	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー		2,613,211	982,724	1,237,735
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,818,332	1,410,632	485,533
2 長期借入金の借入による収入		6,800,000	—	—
3 長期借入金の返済による支出		967,973	110,646	137,878
4 社債の償還による支出		300,000	—	—
5 自己株式(ストックオプション権 利行使)による収入		95,749	—	—
6 少数株主からの払込による収入		804,152	—	—
7 配当金の支払による支出		683,116	546,000	545,338
8 少数株主への配当金の支払による 支出		40,923	8,000	8,000
9 その他		15,590	12,133	12,394
財務活動による キャッシュ・フロー		8,510,631	733,853	218,078
現金及び現金同等物に係る為替差額		174	8	7
現金及び現金同等物 の増減額		7,078,842	308,002	7,597
現金及び現金同等物 の期首残高		6,096,592	6,088,995	6,088,995
子会社合併による現金及び現金 同等物の増加額		71,637	—	—
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	1	13,247,071	6,396,997	6,096,592

第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社	(株)フルキャストテクノロジー	(株)ベストスタッフ
		(株)フルキャストファクトリー	(株)キャストイングバンク
		(株)フルキャストセントラル	(株)トップスポット
		(株)アパユアーズ	(株)ワンデイジョブスタイル
		(株)フルキャストファイナンス	(株)ネオパートナーズ
		(株)アミューズキャスト	日本相互警備保障(株)
		アジアパシフィックシステム総研(株)	(株)ニッソー
		(株)フルキャストHR総研	(株)ニスコム
		(株)フルキャストグローイングスクール	(株)ソリューション開発

- (注) 1 (株)フルキャストオフィスサポート及び(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、平成17年10月1日をもって合併しております。合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストHR総研に変更しております。
- 2 アジアパシフィックシステム総研(株)は平成17年10月3日に株式譲受により子会社となったため、みなし取得日を当期首として、連結の範囲に含めております。
- 3 (株)F・C・I、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)ネオパートナーズを平成17年10月26日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。また、(株)F・C・Iは、平成18年1月1日に商号を(株)ベストスタッフに変更しております。
- 4 (株)フルキャストテレマーケティングは、平成18年2月28日に株式を全て売却したため、当該日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。
- 5 (株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーは、平成18年3月22日に商号を(株)フルキャストグローイングスクールに変更しております。
- 6 (株)フルキャストスポーツは、平成18年4月27日に株式の一部を売却したため、平成18年4月1日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。
- 7 日本相互警備保障(株)は、平成18年5月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日として、連結の範囲に含めております。なお、日本相互警備保障(株)の完全子会社である(株)ニスコム、(株)ニッソーも同日を基準日として連結の範囲に含めております。
- 8 (株)フルキャストファイナンスは非連結子会社であった(株)フルキャストパートナーズを平成18年6月1日に吸収合併しております。
- 9 (株)ソリューション開発は、平成18年4月12日に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の完全子会社となったため、平成18年4月1日を基準日として、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	2社	(株)ネオキャリア
		(株)フルキャストスポーツ
持分法非適用関連会社	2社	(株)フルキャストドライブ
		(株)アイシ - エス総研

- (注) 1 持分法非適用関連会社は、第3 四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- 2 (株)フルキャストスポーツは、平成18年4月1日を基準日として、持分法を適用しております。

3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3 四半期決算日は一致しております。なお、(株)ソリューション開発は平成18年4月12日開催の臨時株主総会、アジアパシフィックシステム総研(株)は平成18年6月28日開催の定時株主総会において決算日をそれぞれ9月30日に変更しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券その他有価証券

時価のあるもの……………第3四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

イ.商品・原材料・貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法

ロ.仕掛品・製品……………個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～56年

機械装置及び運搬具……………2～10年

工具器具備品……………2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

また、ソフトウェア(販売目的分)については、主に見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費・開業費……………支出時に全額費用として処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段……………金利スワップ

ロ．ヘッジ対象……………変動金利による借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(第3四半期連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めておりました「支払手形及び買掛金」は、負債・純資産合計の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間末における流動負債の「支払手形及び買掛金」の金額は163,113千円であります。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1 _____	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 225,369千円 土地 606,469 計 831,838千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,750,000千円 長期借入金 266,660 (うち1年以内 返済予定の長期 借入金 75,568) 計 2,016,660千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 222,900千円 土地 606,469 計 829,369千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,450,000千円 長期借入金 247,768 (うち1年以内 返済予定の長期 借入金 75,568) 計 1,697,768千円
2 _____	2 _____	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 132,246千円 (株式)
3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,814,340千円 貸出実行額 951,142 差引額 863,198千円	3 _____	3 _____
4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,518,750千円 借入実行額 5,708,300 差引額 7,810,450千円	4 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 12,250,000千円 借入実行額 3,583,267 差引額 8,666,733千円	4 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 12,250,000千円 借入実行額 2,633,068 差引額 9,616,932千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料及び賞与 4,130,577千円 雑給 2,141,505 法定福利費 648,868 賞与引当金繰入額 307,613 退職給付費用 141,196 通信費 635,354 広告宣伝費 505,893 旅費交通費 627,920 地代家賃 1,326,189 減価償却費 431,341 求人費 1,420,249 貸倒引当金繰入額 82,051 連結調整勘定 償却額 62,796 2 _____ 3 _____ 4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 工具器具備品 133千円 5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 550 工具器具備品 2,752 ソフトウェア 16,776 計 20,077千円 6 _____ 7 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約した事 による違約金であります。 8 役員退職慰労金は、主に連結 子会社であるアジアパシフィッ クシステム総研(株)において、平 成17年6月29日開催の定時株主 総会で決議した当該連結子会社 の創業者退任に伴う慰労金の支 給であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料及び賞与 3,322,250千円 雑給 1,732,832 法定福利費 514,957 賞与引当金繰入額 244,888 退職給付費用 111,538 通信費 544,685 広告宣伝費 177,781 旅費交通費 525,485 地代家賃 1,039,302 減価償却費 237,904 求人費 869,888 貸倒引当金繰入額 57,770 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 工具器具備品 6千円 3 営業譲渡益は、プロセスボー ド事業の営業譲渡に伴うもので あり、ソフトウェア、営業権の 未償却残高、営業移管に伴い発 生が見込まれる人件費等を控除 した差額であります。 4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 161千円 5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 866千円 機械装置及び運搬具 600 工具器具備品 1,942 ソフトウェア 50,381 計 53,789千円 6 事業整理損は、ソフトウェア 受託開発事業の一部縮小に伴う 損失であり、主にソフトウェア 等の除却によるものであります。 7 _____ 8 _____	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給料及び賞与 4,390,166千円 雑給 2,301,125 法定福利費 693,155 賞与引当金繰入額 343,893 退職給付費用 152,285 通信費 725,666 広告宣伝費 275,211 旅費交通費 699,054 地代家賃 1,426,124 減価償却費 371,040 求人費 1,098,736 貸倒引当金繰入額 62,135 連結調整勘定 償却額 25,877 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 73千円 工具器具備品 90 計 163千円 3 営業譲渡益は、プロセスボー ド事業の営業譲渡に伴うもので あり、ソフトウェア、営業権の 未償却残高、営業移管に伴い発 生が見込まれる人件費等を控除 した差額であります。 4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 161千円 5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 2,104千円 機械装置及び運搬具 673 工具器具備品 2,909 ソフトウェア 46,322 計 52,008千円 6 事業整理損は、ソフトウェア 受託開発事業の一部縮小に伴う 損失であり、主にソフトウェア 等の除却によるものであります。 7 _____ 8 _____

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結会 計期間増加株式数	当第3四半期連結会 計期間増加株式数	当第3四半期会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	—	(注) 332	2,320
合計	2,652	—	332	2,320

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分

332株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	273,312千円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	410,352千円	1,500円	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,075,228 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,502 コマーシャルペーパー 999,335 マネーマネジメントファンド 200,010 現金及び現金同等物 13,247,071 千円 2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産 5,509,986 千円 固定資産 585,957 千円 連結調整勘定 1,351,930 千円 流動負債 1,058,864 千円 固定負債 353,053 千円 少数株主持分 1,752,762 千円 当該会社株式の取得価額 4,283,194 千円 当該会社の現金及び現金同等物 4,415,164 千円 差引当該会社取得のための支出 (収入) 131,971 千円	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,409,998 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,001 現金及び現金同等物 6,396,997 千円 2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 当該会社の現金及び現金同等物 10,000 千円 差引当該会社取得のための支出 (収入) 10,000 千円 株式譲受により㈱アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産 108,249 千円 固定資産 6,924 千円 連結調整勘定 25,877 千円 流動負債 60,000 千円 当該会社株式の取得価額 81,050 千円 当該会社の現金及び現金同等物 63,799 千円 差引当該会社取得のための支出 17,251 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,111,794 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,202 現金及び現金同等物 6,096,592 千円 2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 当該会社の現金及び現金同等物 10,000 千円 差引当該会社取得のための支出 (収入) 10,000 千円 株式譲受により㈱アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産 108,249 千円 固定資産 6,924 千円 連結調整勘定 25,877 千円 流動負債 60,000 千円 当該会社株式の取得価額 81,050 千円 当該会社の現金及び現金同等物 63,799 千円 差引当該会社取得のための支出 17,251 千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
株式譲受により日本相互警備保障㈱及び㈱ニスコム並びに㈱ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産 839,968千円 固定資産 92,845千円 連結調整勘定 215,543千円 流動負債 332,004千円 固定負債 120,732千円 当該会社株式の取得価額 695,621千円 当該会社の現金及び現金同等物 99,844千円 差引当該会社取得のための支出 595,777千円	株式譲受により㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱ヒューマン・リソースビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産 681,408千円 固定資産 111,540千円 連結調整勘定 524,786千円 流動負債 554,574千円 固定負債 1,068千円 当該会社株式の取得価額 762,092千円 当該会社の現金及び現金同等物 357,556千円 差引当該会社取得のための支出 404,536千円	株式譲受により㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱ヒューマン・リソースビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産 681,408千円 固定資産 111,540千円 連結調整勘定 524,786千円 流動負債 554,574千円 固定負債 1,068千円 当該会社株式の取得価額 762,092千円 当該会社の現金及び現金同等物 357,556千円 差引当該会社取得のための支出 404,536千円
株式譲受により㈱ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。 流動資産 75,650千円 固定資産 6,599千円 連結調整勘定 28,972千円 流動負債 11,164千円 固定負債 44,743千円 当該会社株式の取得価額 55,315千円 当該会社の現金及び現金同等物 50,150千円 差引当該会社取得のための支出 5,165千円		

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)																										
3 株式の売却により連結子会社 でなくなった会社の資産及び 負債の主な内訳 株式の売却により㈱フルキャ ストテレマーケティングを連結 の範囲から除外したことに伴う 連結除外時の資産及び負債の内 訳並びに当該会社売却のための 収入(純額)との関係は次の通り であります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>137,861千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>39,350千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>105,328千円</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>35,223千円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>9,239千円</td></tr><tr><td>売却益</td><td></td></tr></table> 当該会社株式の売 却価額45,900千円 当該会社の現金及 び現金同等物47,802千円 差引当該会社売却 による支出1,902千円 株式の売却により㈱フルキャ ストスポーツを連結の範囲か ら除外したことに伴う連結除 外時の資産及び負債の内訳並 びに当該会社売却のための収 入(純額)との関係は次の通り であります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>192,837千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>8,828千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>128,097千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>14,725千円</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>20,595千円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>10,948千円</td></tr><tr><td>売却損</td><td></td></tr></table> 当該会社株式の売 却価額27,300千円 当該会社の現金及 び現金同等物62,200千円 差引当該会社売却 による支出34,900千円	流動資産	137,861千円	固定資産	39,350千円	流動負債	105,328千円	少数株主持分	35,223千円	関係会社株式	9,239千円	売却益		流動資産	192,837千円	固定資産	8,828千円	流動負債	128,097千円	固定負債	14,725千円	少数株主持分	20,595千円	関係会社株式	10,948千円	売却損		3	3
流動資産	137,861千円																											
固定資産	39,350千円																											
流動負債	105,328千円																											
少数株主持分	35,223千円																											
関係会社株式	9,239千円																											
売却益																												
流動資産	192,837千円																											
固定資産	8,828千円																											
流動負債	128,097千円																											
固定負債	14,725千円																											
少数株主持分	20,595千円																											
関係会社株式	10,948千円																											
売却損																												

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	427,276	757,389	330,113
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	196,794	196,886	92
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	624,070	954,275	330,205

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 127,260千円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,114,133千円

組合等への出資 56,911千円

マネーマネジメントファンド 200,010千円

コマーシャルペーパー 999,335千円

前第3四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	422,928	830,479	407,551
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	422,928	830,479	407,551

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 32,626千円

(2) その他有価証券

非上場株式 89,396千円

(注) 株式の第3四半期連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)
株式	422,928	896,473	473,545
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	422,928	896,473	473,545

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式払 100,000千円

関連会社株式 32,246千円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 89,396千円

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

	スポット 事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	ファクト リー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,978,149	4,535,860	11,714,954	11,180,596	799,744	64,209,302	—	64,209,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537,229	307,800	17,379	87,912	24,289	974,609	(974,609)	—
計	36,515,378	4,843,660	11,732,333	11,268,508	824,034	65,183,911	(974,609)	64,209,302
営業費用	33,917,639	4,688,102	11,402,868	10,750,732	875,812	61,635,153	(290,321)	61,344,832
営業利益又は 営業損失()	2,597,739	155,558	329,465	517,776	51,778	3,548,759	(684,288)	2,864,471

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) オフィス事業.....オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
- (3) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (4) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (5) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、警備業等

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は733,568千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当第3四半期連結会計期間より、(注)2の「各事業の主なサービス」により、開示することに致しました。平成17年9月期に「スポット事業」に含めておりましたオフィス系人材サービス事業と「その他事業」に含めておりましたコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。

前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度を当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

	スポット 事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	ファクトリ ー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,240,403	3,453,653	10,319,247	5,446,306	512,982	48,972,590	—	48,972,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480,402	186,333	13,945	1,666	64,911	747,256	(747,256)	—
計	29,720,805	3,639,986	10,333,192	5,447,972	577,893	49,719,846	(747,256)	48,972,590
営業費用	27,552,634	3,392,870	9,989,113	5,255,196	592,248	46,782,061	(308,161)	46,473,900
営業利益又は 営業損失()	2,168,171	247,115	344,079	192,776	14,355	2,937,786	(439,095)	2,498,690

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	ファクトリ ー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,749,313	5,210,764	13,787,165	7,707,019	757,899	67,212,160	—	67,212,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	683,537	250,835	20,252	16,145	79,203	1,049,972	(1,049,972)	—
計	40,432,850	5,461,599	13,807,417	7,723,164	837,102	68,262,132	(1,049,972)	67,212,160
営業費用	36,923,345	5,010,091	13,252,308	7,093,797	786,583	63,066,124	(414,274)	62,651,850
営業利益	3,509,505	451,507	555,109	629,367	50,519	5,196,008	(635,699)	4,560,310

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,198,230	10,319,247	5,446,306	1,008,808	48,972,590	—	48,972,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,358	13,945	1,666	69,297	388,266	(388,266)	—
計	32,501,588	10,333,192	5,447,972	1,078,105	49,360,856	(388,266)	48,972,590
営業費用	30,108,689	9,989,113	5,255,196	1,079,360	46,432,357	41,543	46,473,900
営業利益又は 営業損失()	2,392,899	344,079	192,776	1,255	2,928,499	(429,809)	2,498,690

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は478,157千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	44,102,597	13,787,165	7,707,019	1,615,379	67,212,160	—	67,212,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471,465	20,252	16,145	89,643	597,505	(597,505)	—
計	44,574,061	13,807,417	7,723,164	1,705,022	67,809,665	(597,505)	67,212,160
営業費用	40,774,134	13,252,308	7,093,797	1,494,127	62,614,367	37,484	62,651,850
営業利益	3,799,927	555,109	629,367	210,895	5,195,298	(634,989)	4,560,310

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は699,130千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり 純資産額 49,403円64銭	1株当たり 純資産額 41,225円47銭	1株当たり 純資産額 45,286円05銭
1株当たり 第3四半期純利益 6,779円77銭	1株当たり 第3四半期純利益 2,979円13銭	1株当たり 当期純利益 6,896円52銭
潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益 6,764円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益については、希 薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益については、希 薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の 第3四半期(当期)純利益(千円)	1,853,955	814,232	1,884,902
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	1,853,955	814,232	1,884,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,453	273,312	273,312
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	622	—	—
普通株式増加数	622	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成17年12月21日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権2,229個)	同左